



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東 福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 當 眞 嗣 吉
問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 恩 川 英 樹 TEL (070)5817 - 2341
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	134,756	0.5	15,207	4.4	7,790	18.0
15 年 3 月期	134,141	3.2	14,561	11.2	6,600	9.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,594	26.3	363 37	-	7.5	2.0	5.8
15 年 3 月期	4,430	7.8	286 52	-	6.3	1.7	4.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 15,168,724 株 15 年 3 月期 15,170,636 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	60 00	30 00	30 00	910	16.5	1.2
15 年 3 月期	60 00	30 00	30 00	910	20.9	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 3 月期	379,692	77,591	20.4	5,109	98
15 年 3 月期	395,260	72,327	18.3	4,762	45

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 15,168,180 株 15 年 3 月期 15,169,297 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 4,741 株 15 年 3 月期 3,624 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	72,000	9,500	6,000	30 00		
通期	134,500	10,500	6,500		30 00	60 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 423 円 10 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

項 目		1 5 年度 (A)	1 4 年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)	構 成 比	
						1 5 年度	1 4 年度
経 常 収 益	電 灯 料	61,852	60,711	1,140	101.9	45.8	45.1
	電 力 料	71,820	72,392	571	99.2	53.2	53.8
	小 計	133,673	133,104	568	100.4	99.0	98.9
	そ の 他 収 益	1,387	1,422	35	97.5	1.0	1.1
	(売 上 高) 計	(134,756)	(134,141)	(614)	(100.5)	(99.8)	(99.7)
経 常 費 用	人 件 費	16,793	16,248	545	103.4	13.2	12.7
	燃 料 費	20,211	21,126	914	95.7	15.9	16.5
	修 繕 費	14,571	15,726	1,154	92.7	11.5	12.3
	減 価 償 却 費	31,359	28,796	2,563	108.9	24.6	22.5
	他社購入電力料	11,250	12,300	1,049	91.5	8.8	9.6
	支 払 利 息	7,387	7,922	535	93.2	5.8	6.2
	公 租 公 課	6,797	6,775	21	100.3	5.3	5.3
	そ の 他 費 用	18,898	19,030	132	99.3	14.9	14.9
	計	127,270	127,926	656	99.5	100.0	100.0
経 常 利 益		7,790	6,600	1,189	118.0		
税引前当期純利益		7,790	6,600	1,189	118.0		
法人税及び住民税		3,106	2,906	199	106.9		
法人税等調整額		910	737	173	123.5		
当 期 純 利 益		5,594	4,430	1,163	126.3		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	366,746	379,591	12,844	固定負債	237,431	257,004	19,573
電気事業固定資産	335,683	319,752	15,930	社 債	52,000	48,000	4,000
汽力発電設備	127,486	111,073	16,413	長期借入金	171,235	194,784	23,548
内燃力発電設備	16,334	15,055	1,279	退職給付引当金	14,184	14,214	29
送電設備	71,033	72,591	1,558	日本国際博覧会出展引当金	11	5	5
変電設備	37,047	37,264	217				
配電設備	70,434	69,498	935				
業務設備	12,803	13,723	920	流動負債	64,669	65,927	1,258
貸付設備	545	545	-	1年以内に期限到来の固定負債	36,467	31,605	4,862
附帯事業固定資産	216	238	22	短期借入金	5,000	5,000	0
事業外固定資産	1,297	1,135	161	コマーシャル・ハ－ル	3,000	4,000	1,000
固定資産仮勘定	6,631	38,072	31,440	買掛金	2,912	3,116	203
建設仮勘定	6,631	38,072	31,440	未払金	2,442	5,756	3,313
投資その他の資産	22,916	20,391	2,525	未払費用	5,576	5,718	141
長期投資	7,178	5,797	1,381	未払税金	2,729	3,411	682
関係会社長期投資	12,205	11,375	830	預り金	306	278	28
長期前払費用	46	19	26	関係会社短期債務	5,889	6,994	1,104
繰延税金資産	6,671	6,381	290	諸前受金	343	46	297
貸倒引当金(貸方)	3,185	3,182	3				
流動資産	12,946	15,669	2,722	負債合計	302,100	322,932	20,832
現金及び預金	2,077	5,153	3,076				
売掛金	3,698	3,940	241	資本金	7,586	7,586	-
諸未収金	545	131	414	資本剰余金	7,141	7,141	-
貯蔵品	5,297	5,393	96	資本準備金	7,141	7,141	-
前払費用	55	38	16	利益剰余金	62,286	57,686	4,599
関係会社短期債権	38	154	116	利益準備金	964	964	-
繰延税金資産	1,249	988	260	任意積立金	53,500	50,000	3,500
雑流動資産	112	30	81	原価変動調整積立金	9,000	9,000	-
貸倒引当金(貸方)	128	161	33	別途積立金	44,500	41,000	3,500
				当期末処分利益	7,821	6,721	1,099
				その他有価証券評価差額金	589	78	667
				自己株式	12	8	3
				資本合計	77,591	72,327	5,264
合計	379,692	395,260	15,567	合計	379,692	395,260	15,567

損 益 計 算 書

平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	119,549	119,579	30	営 業 収 益	134,756	134,141	614
電気事業営業費用	119,325	119,338	12	電気事業営業収益	134,575	133,974	601
汽力発電費	45,930	44,249	1,680	電 灯 料	61,852	60,711	1,140
内燃力発電費	10,461	10,612	150	電 力 料	71,820	72,392	571
他社購入電力料	11,250	12,300	1,049	電気事業雑収益	902	869	32
送 電 費	8,430	8,786	355				
変 電 費	4,384	4,552	168				
配 電 費	14,463	14,179	283				
販 売 費	5,397	5,235	161				
貸付設備費	8	8	-				
一般管理費	14,743	15,311	568				
電源開発促進税	3,124	3,068	56				
事業税	1,132	1,177	45				
電力費振替勘定 (貸方)	-	143	143				
附帯事業営業費用	223	241	17	附帯事業営業収益	181	167	13
電気温水器賃貸事業 営業費用	155	167	12	電気温水器賃貸事業 営業収益	87	82	5
心線賃貸事業営業 費用	67	73	5	心線賃貸事業営業 収 益	93	85	8
営 業 利 益	(15,207)	(14,561)	(645)				
営 業 外 費 用	7,721	8,347	626	営 業 外 収 益	304	385	81
財 務 費 用	7,445	7,981	536	財 務 収 益	132	127	4
支 払 利 息	7,387	7,922	535	受 取 配 当 金	79	86	7
社債発行費償却	58	59	0	受 取 利 息	52	40	11
事業外費用	275	365	89	事業外収益	171	257	86
固定資産売却損	1	33	31	固定資産売却益	24	62	38
雑 損 失	274	332	58	雑 収 益	147	195	47
当期経常費用合計	127,270	127,926	656	当期経常収益合計	135,060	134,527	533
当期経常利益	7,790	6,600	1,189				
税引前当期純利益	7,790	6,600	1,189				
法人税及び住民税	3,106	2,906	199				
法人税等調整額	910	737	173				
当期純利益	5,594	4,430	1,163				
前期繰越利益	2,681	2,745	63				
中間配当額	455	455	0				
当期末処分利益	7,821	6,721	1,099				

重要な会計方針

項目	第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)、時価のないものは移 動平均法に基づく原価法によってい る。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	月総平均法に基づく原価法によってい る。 個別法に基づく原価法によってい る。	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法によってい る。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定額法によってい る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生期に全額償却してい る。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 (2) 貸倒引当金 (3) 日本国際博覧会出展引 当金	従業員退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により翌期から 費用処理することとしている。 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 日本国際博覧会への共同出展費用に充 てるため、総出展費用見込額を期間配分 方式により計上している。	従業員退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生年度で一括費 用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により翌期から 費用処理することとしている。 同左 同左

項目	第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップを行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	
<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3)附帯事業損益及び電気事業財務損益</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外損益に計上していた「附帯事業収益」及び「附帯事業費用」を、当期から営業損益に計上し、名称を「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に変更している。これによる当期の営業利益に与える影響額は、74百万円である。また、前期まで「電気事業財務収益」及び「電気事業財務費用」に計上していた収益及び費用を当期から営業外損益に計上し、名称を「財務収益」及び「財務費用」に変更している。</p>

項目	第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(4) 1株当たり情報		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。

表示方法の変更

第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当期から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第32期 (平成16年3月31日現在)	第31期 (平成15年3月31日現在)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。		
社債(百万円)	52,000	48,000
長期借入金(百万円)	166,982	187,453
1年以内に期限到来の固定負債(百万円)	33,389	30,533
債務履行引受契約により譲渡した社債(百万円)	6,000	2,000
計(百万円)	258,372	267,987
2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産(百万円)	21,994	21,935
汽力発電設備(百万円)	17,052	17,061
内燃力発電設備(百万円)	38	47
送電設備(百万円)	2,330	2,333
変電設備(百万円)	366	338
配電設備(百万円)	2,183	2,132
業務設備(百万円)	23	23
事業外固定資産(百万円)	0	0
計(百万円)	21,994	21,936
3 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	396,406	367,778
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債(百万円)	2,000	2,000
長期借入金(百万円)	34,467	29,605
計(百万円)	36,467	31,605
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税(百万円)	1,827	1,722
事業税(百万円)	542	575
電源開発促進税(百万円)	200	198
消費税等(百万円)	136	895
その他(百万円)	21	19
計(百万円)	2,729	3,411
6 授權株式数並びに発行済株式総数		
授權株式数(株)	普通株式 30,000,000	30,000,000
発行済株式総数(株)	普通株式 15,172,921	15,172,921
7 自己株式		
自己株式数(株)	普通株式 4,741	3,624

項目	第32期 (平成16年3月31日現在)	第31期 (平成15年3月31日現在)
8 偶発債務 (1) 連帯保証債務 沖電企業(株) 広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務(百万円) (2) 保証予約 沖縄通信ネットワーク(株) 沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約(百万円) (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第1回社債(百万円) (引受先(株)新生銀行ほか) 第2回社債(百万円) (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	1 5,047 - 6,000	- 5,802 2,000 -
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額(百万円)	589	-

(損益計算書関係)

区分	第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1 関係会社に係る営業外収益 (百万円)	110 (うち受取配当金37) (うち受取利息 47)	76 電気事業会計規則の改正により、当期より電気事業財務収益は名称を財務収益に変更し、営業外収益に計上している。また、前期まで営業外収益に計上していた附帯事業収益は名称を附帯事業営業収益に変更し、営業収益に計上している。なお、当期より営業収益に計上している関係会社に係る附帯事業営業収益は85百万円である。
2 研究開発費の総額 (百万円)	913	1,162

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第32期 (平成16年3月31日現在)	第31期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
(百万円)	(百万円)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
4,302	3,815
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
1,314	1,181
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
1,111	1,118
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
199	273
その他	その他
496	426
小計	小計
<u>7,423</u>	<u>6,815</u>
[流動の部]	[流動の部]
(百万円)	(百万円)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
643	528
未払費用否認	未払費用否認
205	208
未払事業税否認	未払事業税否認
190	201
その他	その他
209	49
小計	小計
<u>1,249</u>	<u>988</u>
合計	合計
<u>8,672</u>	<u>7,804</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
[固定の部]	[固定の部]
(百万円)	(百万円)
土地評価益	土地評価益
434	434
その他有価証券評価差額金	合計
317	<u>434</u>
合計	繰延税金資産の純額
<u>751</u>	<u>7,369</u>
繰延税金資産の純額	
<u>7,920</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
35.0	35.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	1.1
税額控除	税額控除
8.6	4.0
その他	その他
0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>28.2</u>	<u>32.9</u>

利益処分案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	7,821	6,721
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	455 1株につき30円	455 1株につき30円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	82 (11)	84 (13)
別 途 積 立 金	4,500	3,500
次 期 繰 越 利 益	2,783	2,681

(注)

1. 前期は平成14年12月9日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
2. 当期は平成15年12月8日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
3. 百万円未満を切り捨てて表示している。

平成16年5月18日
沖縄電力株式会社

役員人事について

当社は平成16年5月18日開催の取締役会において、取締役および監査役の人事案を下記のとおり承認いたしました。正式には6月下旬開催予定の第32回定時株主総会において決定されるものであります。

記

1. 退任予定取締役

常務取締役 ^{テル}照 ^ヤ屋 ^{ヒロシ}裕 (沖縄電力(株)監査役に就任予定)

2. 再任監査役候補

監査役 ^{オオ}大 ^タ田 ^{ハジメ}肇 (現職：沖縄電力(株)常任監査役)

3. 新任監査役候補

監査役 ^{テル}照 ^ヤ屋 ^{ヒロシ}裕 (現職：沖縄電力(株)常務取締役)

4. 退任予定監査役

常任監査役 ^{タカ}高 ^{ミネ}嶺 ^{チョウ}朝 ^{コウ}幸 (沖電企業(株)代表取締役会長に就任予定)

以上

略 歴

監査役候補者

氏名	大田 肇(おおた はじめ)
生年月日	昭和18年4月24日生
出身地	沖縄県
学歴	昭和37年3月 沖縄工業高等学校電気科卒業
職歴	昭和37年2月 沖縄配電(株)入社
	平成11年7月 沖縄電力(株)具志川支店長
	平成13年6月 同 取締役那覇支店長
	平成14年6月 同 お客さま本部副本部長
	平成15年6月 同 常任監査役(現在に至る)

氏名	照屋 裕(てるや ひろし)
生年月日	昭和21年9月13日生
出身地	沖縄県
学歴	昭和46年3月 早稲田大学理工学部電気工学科卒業
職歴	昭和48年4月 松岡配電(株)入社
	平成11年7月 沖縄電力(株)総務部部長兼秘書室長
	平成13年6月 同 取締役資材部長
	平成15年6月 同 常務取締役・電力本部長(現在に至る)

< 参考 >

平成16年 5月18日
 沖縄電力株式会社

役 職 名	氏 名	
	現体制	新体制
代表取締役会長	ナカイマ ヒロカズ 仲井真 弘多	ナカイマ ヒロカズ 仲井真 弘多
取締役相談役	トウヤマ ソウジン 當山宗仁	トウヤマ ソウジン 當山宗仁
代表取締役社長	トウマ ツギヨシ 當眞嗣吉	トウマ ツギヨシ 當眞嗣吉
代表取締役副社長	ナカダ カズヒロ 仲田和弘 カヤモト ヤスシ 加屋本 靖 カテナ シン 嘉手納 伸	ナカダ カズヒロ 仲田和弘 カヤモト ヤスシ 加屋本 靖 カテナ シン 嘉手納 伸
常務取締役	テルヤ ヒロシ 照屋 裕 タマキ ケン 玉城 健 イシミネ デンイチロウ 石嶺 伝一郎	タマキ ケン 玉城 健 イシミネ デンイチロウ 石嶺 伝一郎
取 締 役	サクマ アキラ 佐久眞 章 イシカワ セイユウ 石川 清 勇	サクマ アキラ 佐久眞 章 イシカワ セイユウ 石川 清 勇
取 締 役 (非常勤)	オロク クニオ 小 禄 邦 男	オロク クニオ 小 禄 邦 男
常任監査役	タカミネ チョウコウ 高嶺朝幸 オオタ ハジメ 大田 肇	オオタ ハジメ 大田 肇 テルヤ ヒロシ 照屋 裕
監 査 役 (非常勤)	アハレン ホンシン 阿波連 本伸 アサト カツコ 安里 カツ子	アハレン ホンシン 阿波連 本伸 アサト カツコ 安里 カツ子